

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第58期第3四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

興研株式会社

東京都千代田区四番町7番地

(E02396)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員等の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
注記事項	11
セグメント情報等	13
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村川 勉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	6,025,825	7,388,186	8,605,330
経常利益 (千円)	310,506	807,508	528,689
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	222,137	596,403	371,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,905	589,067	347,796
純資産額 (千円)	9,636,419	10,259,222	9,796,310
総資産額 (千円)	18,104,118	18,769,753	18,338,348
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.36	119.14	74.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	54.7	53.4

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.64	21.39

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年1～9月）は、新型コロナウイルス感染症の拡大や米中貿易摩擦問題によって経済活動は停滞し、景気は大幅に悪化しました。緊急事態宣言解除後は、政府の一連の対策効果等により、国内の経済活動には一部持ち直しの動きが見られるものの、国内外の感染者数は再び増加傾向が見られるなど、その影響は未だ見通せず、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、マスク関連事業におきましては、医療機関向けに1月後半より開始した使い捨て式防じんマスク「サカキ式ハイラック350型」の増産、供給を第3四半期においても継続しました。

その他事業におきましては、訪問営業の機会確保が難しい状況の中、戦略商品であるオープンクリーンシステム「KOACH」と自動ブラッシング機能付き内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍II G」は、これまでの情報を確実にフォローし、代理店との協働営業を進めた結果、「KOACH」は前年同四半期実績を維持し、「鏡内侍II G」は同実績を上回りました。

これらの結果、売上高は73億88百万円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益8億33百万円（同155.4%増）、経常利益8億7百万円（同160.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億96百万円（同168.5%増）となり、全体としては売上高、利益ともに、期初計画、前年同四半期実績を上回りました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

（マスク関連事業）

感染症対策用（米国NIOSH規格N95・国家検定規格DS2合格品）マスクの医療分野での需要は第3四半期に入ってから堅調で、加えて政府・自治体等からの備蓄用としての注文が増加し、受注残が更に積み上がる状況となりました。そうした中、当社グループでは更なる供給量の拡大を目的に、群馬テクノヤード内に新製造設備の増強を決定し、9月より増設1ライン目が生産を開始しました。2021年1月までには全4ラインの設置・稼働を予定しており、60万枚/月の増産が可能となります。なお本設備は、経済産業省の令和2年度「N95マスク・非接触体温計・パルスオキシメータ生産設備導入支援事業」として承認されております。

一方、産業用の防じんマスク、防毒マスクについては、第2四半期までにマスク不足を懸念した仮需の反動が生まれ、第3四半期に入ってから、前年同四半期比で10%程度の減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は65億93百万円（同24.6%増）となりました。

（その他事業/環境関連事業等を含む）

オープンクリーンシステム「KOACH」につきましては、面会営業の極端な減少から、販売件数、販売台数は前年実績を下回りましたが、前期受注の大型機種「フロアーコーチ」の納入が続いたことから、売上高は前年実績の水準を維持しました。

自動ブラッシング機能付き内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍II G」につきましても、第3四半期は訪問営業の自粛が求められ、また、医療施設の経営悪化等で厳しい事業環境にありましたが、既存顧客の更新需要を受注に結びつけ、売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は7億94百万円（同8.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、187億69百万円（前連結会計年度末183億38百万円）となり4億31百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により2億75百万円増加したことと、有形固定資産が建設仮勘定の増加等により76百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、85億10百万円（前連結会計年度末85億42百万円）となり31百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が1年内返済予定の長期借入金の減少等により4億2百万円減少したことと、固定負債が長期借入金の増加等により3億71百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、102億59百万円（前連結会計年度末97億96百万円）となり、自己資本比率は54.7%（前連結会計年度末53.4%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 数100株
計	5,104,003	5,104,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	5,104,003	—	674,265	—	527,936

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 51,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,047,500	50,475	—
単元未満株式	普通株式 4,603	—	—
発行済株式総数	5,104,003	—	—
総株主の議決権	—	50,475	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式が46,200株（議決権の数462個）含まれております。
3. J T Cホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	51,900	—	51,900	1.02
計	—	51,900	—	51,900	1.02

- (注) 1. 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式46,200株は、上記自己株式に含めておりません。
2. J T Cホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,229	1,821,427
受取手形及び売掛金	※ 2,753,076	2,181,503
電子記録債権	※ 415,008	418,752
商品及び製品	686,201	691,875
仕掛品	343,527	653,922
原材料及び貯蔵品	569,719	765,075
その他	125,880	124,808
貸倒引当金	△4,000	—
流動資産合計	6,381,644	6,657,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,465,156	3,370,381
機械装置及び運搬具（純額）	492,360	517,803
土地	5,956,545	5,950,884
建設仮勘定	56,440	199,027
その他（純額）	483,888	492,462
有形固定資産合計	10,454,390	10,530,559
無形固定資産	44,666	55,376
投資その他の資産		
繰延税金資産	427,618	503,703
保険積立金	860,882	862,295
その他	175,145	164,452
貸倒引当金	△6,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,457,646	1,526,451
固定資産合計	11,956,704	12,112,387
資産合計	18,338,348	18,769,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,197	314,228
短期借入金	1,400,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	1,632,000	1,027,000
未払法人税等	154,012	165,485
賞与引当金	235,000	357,000
役員賞与引当金	27,650	41,000
その他	853,682	722,918
流動負債合計	4,520,543	4,117,632
固定負債		
長期借入金	2,984,500	3,325,500
役員退職慰労引当金	646,200	673,800
株式給付引当金	46,199	63,894
役員株式給付引当金	16,782	22,524
その他	327,812	307,178
固定負債合計	4,021,494	4,392,897
負債合計	8,542,038	8,510,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	527,963	534,375
利益剰余金	8,707,097	9,177,345
自己株式	△146,557	△152,970
株主資本合計	9,762,768	10,233,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,227	8,777
繰延ヘッジ損益	△37,626	△38,542
為替換算調整勘定	52,941	55,970
その他の包括利益累計額合計	33,542	26,205
純資産合計	9,796,310	10,259,222
負債純資産合計	18,338,348	18,769,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,025,825	7,388,186
売上原価	3,126,849	3,763,139
売上総利益	2,898,976	3,625,046
販売費及び一般管理費	2,572,713	2,791,757
営業利益	326,262	833,288
営業外収益		
受取手数料	7,006	4,394
為替差益	4,539	—
保険戻戻金	19,374	—
補助金収入	—	21,163
その他	18,405	9,619
営業外収益合計	49,325	35,178
営業外費用		
支払利息	36,532	32,602
その他	28,548	28,355
営業外費用合計	65,081	60,958
経常利益	310,506	807,508
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	784	185
減損損失	—	47,991
特別損失合計	784	48,176
税金等調整前四半期純利益	309,722	759,353
法人税、住民税及び事業税	107,000	237,000
法人税等調整額	△19,414	△74,049
法人税等合計	87,585	162,950
四半期純利益	222,137	596,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,137	596,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	222,137	596,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,299	△9,450
繰延ヘッジ損益	△21,805	△915
為替換算調整勘定	△5,126	3,029
その他の包括利益合計	△34,231	△7,336
四半期包括利益	187,905	589,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,905	589,067
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	27,074千円	－千円
電子記録債権	1,108千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	437,064千円	435,857千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	126,154	25	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式30,700株に対する配当金767千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	126,154	25	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式40,300株に対する配当金1,007千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,293,236	732,588	6,025,825	—	6,025,825
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,293,236	732,588	6,025,825	—	6,025,825
セグメント利益	2,532,932	313,884	2,846,817	△2,520,555	326,262

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,520,555千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,593,244	794,942	7,388,186	—	7,388,186
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,593,244	794,942	7,388,186	—	7,388,186
セグメント利益	3,222,295	326,387	3,548,683	△2,715,394	833,288

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,715,394千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分していない全社資産において、土地、建物等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において47,991千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	44円36銭	119円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	222,137	596,403
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	222,137	596,403
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,007,870	5,005,895

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (JESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託 (BBT)」は11,872株であり、「株式給付信託 (JESOP)」は32,820株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年11月9日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。